

保育協会ニュース

平成22年6月1日(社)熊本県保育協会 広報調査委員会

○ 保育の産業化・子どもの商品化にストップを 平成22年保育推進中央研修会開催

5月26日・27日、東京・自由民主党会館にて保育推進中央研修会主催、日本保育協会後援による表記研修会が開催された。熊本県から理事長・三役以下、常任理事を中心に10名が参加。

保育制度の改革断行が着々と進んでおり、選挙も目の間ということもあり、全国より保育関係者300名ほどが集まった。

まず、日本保育推進連盟・谷垣会長(自民党総裁)があいさつ。



昨年より保育推進連盟の会長になったところである。下野し、与党の政策に反対すること

ができない。

子ども手当規模の財源があれば、子育て全体について、さらにより手だてを考えることができる。もう少し保育に投資する必要があるのではないかと。現与党の政策の問題だけでなく、口蹄疫などの場合に危機管理ができていないことも問題である。

21世紀の日本の自民党はチャレンジャーになりたいとの考えで先般マニフェスト原案を出したところである。7月の選挙で政界の構図にストップをかけなくてはならない。

民主党の3つの罪を指摘しておきたい。まず、恒久財源の余地は無い中でのばらまき政策。このままいくと日本はギリシャ以上の状況になる。次に外交防衛の問題で国際社会での信頼が失われていること。最後に政策について自身のマニフェストに違反していること。政治と金の違反が指摘されているが、誰一人、民主党で責任をとる人がいない。

こういったところがおかしいのであり、取り戻していくことが必要なのである。

みなさんのご協力をお願いしたい。

○ 参議院選挙 ~ 比例全国区

木村義男氏を保育団体より史上初めて擁立
このままでは、社会福祉法人の解体も！



今回の選挙にあたり、日保保育推進連盟が団体史上はじめて独自に「保育界からの候補」として木村候補を擁立したことを関係者が協調した。

以下、木村氏のあいさつ：

今、保育の問題だけではなく、福祉の問題、国そのものが危機的状況。沖縄、外交防衛は大変、南北朝鮮は一触即発的な状況。

保育をはじめとした日本の社会保障制度は、民主党にまかせておいたら取り返しのつかないことになる。自分は、昭和61年の初当選より社会保障エリアで働いてきたが、現状以上の危機はないように思える。

単なる政権の問題ではなくて、経済問題ということもある。とにかく、どうやってこの財政危機を回避できるのか。前政権は、たがが外れないように取り組みを続けてきた、ダム決壊をとめてきたのが、民主党のばらまき政策でダムが決壊する可能性が高まってきた。これからの日本の社会保障をだれが担うことができるのか。はっきりしなくてはならない。

民主党は、保育を産業化しようとしている。郊外にショッピングセンターができて、地元の小売店がつぶれ、その後、採算がとれないからとショッピングセンターが撤退した状況で、どこにも買い物するところがないという「買い物難民現象」が起こっている。おなじことが保育の産業化がもたらされたらどうする？

子育てシステム会議の内容をよく見ると、障害者自立支援法と非常によく似ていることが分かる。例えば、保育の必要程度区分の導入、月割から日割りへの変更、契約制度の導入など

まさに介護保険制度と同様の制度を保育に導入していく方向性だということが分かる。

介護関係においては、旧体系の古い施設は、来年度をもって律上の保障を失い、まったく新しい形態への移行を余儀なくされる。これは福祉施設の「事実上の解体」と言える。

介護ですでに起こった、「施設から在宅」、「大規模から小規模」の流れには経済産業省・財務省の財政再建至上主義があり、今回の一連の保育関係の政策文書からも同じ考えが見て取れる。

さらには、「新しい公共」という概念で、社会福祉法人だけではなく企業・NPOにも保育まかせてしまおうという流れは、最終的には日本の福祉制度の崩壊をもたらす。しかし23年度、法律で決まってしまうたらもう終わり。多くの人たちは法律の持つ怖さ(強制力)気付いていない。

このようなことが施行されてはいけないということを、国会の場で議論し国民に訴えたい。国民・未来をになう子どもにとってやってはいけないことを国政の場で訴えたいのである。

保育こそは、国がしっかりと責任を持つ、こどもは国の宝である。国が責任を持って、地方に丸投げしてはいけない。国が一番肝心なところで、守りぬいていくという姿勢をつらぬいていきたい。

保育者のみなさんが営々と築いてきた保育をこわしてならない。一緒にがんばりましょう。

=====

日本保育協会のスタンス ～ まとめ

今回、関係者の話を聞いて同協会の現在のスタンスをまとめてみた。

- 現政権の保育政策は徹頭徹尾「経済対策」である。
- 現政権は「保育を産業化」して、NPO・企業に任せていく方向である。この中で、社会福祉法人をも解体し「社会事業法人」として、認可保育園も再構成して企業化してしまう。そうすれば、認可保育園の持つ余剰資産を税金の対象とみなすことができる。
- このような中で経済対策優先の保育政策が進められた場合、最大の被害者は他ならぬ子どもたちである。「子どもの商品化」が進められることには反対。

○ 「保育の質」を担保した保育制度の改革ではなくては意味がない。自民党には「児童福祉の自民党」というスタンスを依頼。保育士の処遇改善など、保育関連の事項をマニフェストに入れるよう要請した。

=====

○ 講演①報告:

「保育制度の明日を考える」～

～ 人口減日本の子育ての課題 ～
読売新聞東京本社 生活情報部 榊原智子氏
保育・子どもの政策について:

自分は政治部記者。35歳で妊娠・出産。社会保障・行政の取材にあたっている。

日本の社会は、少子化は困ると言いながら、今まで子ども政策を非常におざなりにしてきた。

自身も保育園を利用し、保育園の「子育て文化」の豊かさを痛感している。保育園は子育ての知恵を伝承している。子どもどうしが一緒に育っていく環境は、今や地方にも都会にも保育園にしかないように思える。子どもが育つ状況・子育て状況について永田町は全く無知だった。



NHKで「地方人口現象」という番組を見た。子どもがいなくなっている中で、地方間での人口争奪戦がはじまっている。そこに本当の解決があるかは疑わしい。子育て政策をなおざりにしたツケが回ってきたのではないか。

結論として、大きな転換期が来ている。保育を担っている人々には、「覚悟」を持って仕事にあたってほしい。「鎖国→攘夷」のような単純なかたちではダメ。ある種「開国」の覚悟が必要だと思う。守るべきものをわきまえて、その上でどう考えるかということだ。

坂本龍馬がブームになっているが、これは我々がかつて経験したことのないような時代になっていて、過去から何か学びたいという思いがあるからではないか。

保育にとっての最初の黒船は「規制改革」であり、このとき乱暴な要求が押しよせた。地方分権、一般財源化など。一端追い払ったはずなのに、まだ消えないというのが現状。保育は鎖国を続けられなくなっている。では、どう戦うのか関係者が「こころをひとつ」にして守っていかなくては勝てないのではないか？

☆なぜ保育がターゲットになってきたのか？

現制度は60年前にできたもので古すぎる。いくら手直しはあったが屋台骨は変わっていない。一方、待機児童は増え続けている。制度が子育ての現状に応じてこれなかったからではないか。保育がターゲットになった理由は制度の老朽化ではないか。

一般財源化・最低基準の議論は、乱暴な議論で決着しないだろうと思っていたが、閣議決定で方針が固まった。これまであった黒船のバリアーがなくなった。一方反論する側にはツール(データその他の情報)がまったくなかった。

自分も委員会として参加した厚生労働省少子化対策特別部会は何をやろうとしていたのか？。

給食の自園調理の問題については、実行すれば子育て文化の大変古き良き文化が瓦解するのではないかと思った。「今の家庭の状況は大分違う、様々な課題を持っている子どもがいる。だから給食の意味がとても大事になっているし、国の食育の方向に逆行する」と反対した。しかし多くの地方自治体から給食の外部委託の要求があり抗しきれなかった。

このような中で「保育の現状を知っている人はすごく少数」だということが分かった。つまり「保育園に対して同じ思いを持つ人が少ない。ある意味われわれは孤立」している事実を直視しなくてはいけない。

保育界が政治と対話をするチャンネルを持っていなかったこと、国民との直接の議論ができなかったことのツケがまわってきているのではないか。

少子化部会ができた意味は、少子化が国にとって大きな課題となったということである。自民党が重点戦略会議を開き、待機児の問題、幼稚園保育園のアンバランスな状態を解決すべく受皿としてこの別部会が作られた。

当時、出生率が1.3を切り「超低出生率」が出来た。このままでは、社会保障・年金制度が崩壊するのは明らかで、特に保育界の改革が俎上にのった。同時期に金融不況から派生した様々な苦難を子育て世代である20~30代の人たちが受けた。また出生率の低下は労働人口の激減と同意義であった。

年金制度改革には、出生率と女性の就業率の維持が織り込まれた上で実行されたもの、先送りされた少子化対策が本部会でやっと検討されはじめた訳だ。

70年代までは、「日本型福祉」というものが機能していた。家族・企業がしっかりしているので公的な福祉は実行しなくても大丈夫ということ。家族が介護、子育てなどにあたり、企業が支えるという構図。この中で、国家は国家としての福祉をおざなりにしていた。

現在、企業はそれどころではない。家族が福祉の担い手では決していない。高齢者介護は無理。しかし、なんとか家族で支えてこられた子育てについても、もう無理な現状。

子どもの福祉の転換も本部会のミッションであり、「これまでにない次世代育成システムの構築」というのがキャッチフレーズになっていた。

80~90年代から高齢化社会と言われてきた。今後総人口が減り、子ども人口が8%になる。一方高齢者は40%になる。年金制度は、まず保障できないだろう。働きざかりの世代が大変な勢いで減っていく。20~30年後日本人は気付くだろう。あの時ちゃんと対策をしておけば、このようなことになっていなかったらう。国民は、この大転換点を見逃した責任を国に問うだろう。その時、政府は釈明できるのだろうかという疑問が関係者に生じたのではないか。そこが国会で議論されていない。その怠慢を打開するために本部会が結成されたのかもしれない。

○ 日本はどのような方向にいけばよいのか？

今後日本は、やはり全ての必要な人に届けられる保育が肝になってくる。そして、日本での拠点は間違いなく保育園であるという結論に至った。保育園が地域に広がりノウハウを伝えるときに、いろいろなことができるのではないか？

先進国の成功体験を持つフランスの子育て政策を取材した。フランスは日本以上の少子化を体験したが、現在出生率2.0%となった。

なぜ出生率が回復したのか。フランスは育児天国と呼ばれている。「子育てに対する切れ目のない子育てサポート」が行われている。妊娠7カ月から学校まで様々な有効な政策が取られている。このため保護者は、育児・保育の目途が付く。女性にリスクはあるが2歳までがんばればなんとかなるという意識が生まれた。

フランスには、移民問題など様々な問題があるが、ここまでやれたのはなぜか？ もともとフランスは家父長制の強い文化であった。フランスは過去20年までは日本と同程度の出生率だった。しかし、フランスは成功した。だから日本でも20年間の努力でなんとかなるのではないか。

国・企業・国民が一丸となって取り組んだ結果が現在の「子ども天国」に結実している。

子育て金庫の設立をはじめ、1980年以降、女性が好きなだけ産んで働くことを援助する政策へ転換。フランスで子育てした日本人女性は「フランスでは子どもは社会の宝」という認識(みんなに大切にされる。外国人であってもベビーカーを押しても誰かが助けてくれる)があるとコメントしている。

実際、パリのような大都会でも、子どもの遊びに困ることはない。子どもたちの遊び場が多数存在する。企業についても、子どもに対する習い事などについては利潤を出さないという自主規制がある。

フランスでは成功のポイントは、現金給付・現物給付のバランスの良さだと考えられる。一方ドイツは、現金給付に重きを置き過ぎたため少子化の改善が見られなかった。ドイツはこのインバランスを改革するために、現在「保育」に力を入れている状況。

日本の現状を改革するのが今進展している改革＝「保育ビックバン」。新保育システム会議の方向性には、歯止めがかからない。期待・不安はあるが黒船を排除することはできない。

「戦」をするしかないと思う。システム会議は保育の大まかなポイントを重要視していたが、細かい議論になると投げやりになっている。

保育に関わっている人たちの思いが一枚岩になっていないので守るべきものが守れていない。逆に打って出て行く必要があると思う。

民主党には、保育・子育てに関しては積み上げた議論がないということがよく分かった。子どもを守るためには、子どもを守る人たちが立ちあがらなくてははいけない。

保育を「公共の宝」として地域にオープンしていく、このことが大切だと思う。

=====
5月27日 講演②報告

～ 元気な日本つくるために ～
石破茂自民党政務調査会長



口蹄疫が今一番の課題。ほうっておくと日本全国の家畜が全滅する可能性がある。10年前は700頭をつぶして対応した。今回は幹線道路のみを封鎖したので広がったのでと思う。

本件は、新しい法律を作って国が保障することにする。もうひとつの課題は、普天間基地の問題。日本の回りは非常の危ない状況。日本だと、国は国民のためにある。北朝鮮では、国民は将軍のためにある。通常の国の常識が180度ひっくりかえっている。

国民の欲望を圧殺するには、今は戦時という情報統制することが有効であり、我慢をしいる国家である。有事の際、邦人の安全確保をどうするか。日本は自衛隊が行けない。安全が確認されなくては動けない。代わりに米海兵隊が行く。だから基地が至近距離にいないは有事に対応できない。しかし、これは沖縄だけの負担で語れる問題ではない、ここが今回の問題のポイントだと思う。

自分の子どもには、自分のためではなく、自分に何ができるか考えるということを教えた。国民のことを全部政府がやるというのが民主党であり、これは社会主義国家である。どこまでをだれがやるかという範囲の確認が問われている。

農業についても、ばらまき政策・個別所得保障は政府が決めたとおりに生産する、損をしても国家が保障するというもので、一人一人の相違工夫が働かなくなる。そうして、その分を農業製品で輸入しようとするもの。

子ども手当については、まず、なぜ2万6千円なのか。根拠がない。現金のばらまきで、社会が子どもを育てることにはならない。日本の防衛予算が年間4兆円なのに。事業仕分ではもう金が出ない。本当に困った人に十分な手当が届かない。問題だ。

働くお母さんを増やすことは日本の命題である。女性の方がまじめにはたらく事実もある。女性の社会進出を拡大しないと、少子高齢化の中で経済を上向きにしていけないと、政策が実行できない。現状のままではいけば、日本はギリシャのように国家が破たんする。

ギリシャの場合、外国から借金していた。日本は、国債として国民から借金している状況。実際は、銀行・郵便局から、国民の預金から国債を購入している。国民の貯蓄を越えた範囲での購入となった場合、状況は非常に危険となる。では国外から借金しようとする、今度は、高金利を押しつけられる。八方ふさがりとなる。

日本でできること、自分でやれることは何かできるか。そこを考えていこうと主張するのが自民党である。

保育のすべてには国が責任を持つことが必要。一般財源化の検証も必要だと思う。

基本的に子どもを育てるのは国の責任。保育の質と量をあげていく。そこを国が支援することが大事となる。

保育園の市場化の結果、最大の被害者となるのは子どもたちであろう。このようなことをマニフェストにいれていきたい。

過去、厚生委員会の理事をやったことがある。20年ほど前のこと。すでに少子化がはじまっていた。何が原因か調べたことがある。所得には関係がない。母親の就労率が高いところは出生率が高い。家の広さに関係があることを発見した。つまりお金だけでなく、保育の環境が重要なのです。

これからは、潜在保育士をどのように活用するのがカギになると思う。保育士の数と質を保障するが大事。「がんばる人ほど燃え尽きる」。真面目な保育士さんが、できないことまで、一生懸命に取り組んで疲れ果てるなどということが無いように処遇をどうしていくのか。補助金などよりも、ここをどうしていくのかが大きなポイントであろう。

「人のために頑張っていける、社会貢献することができる子どもを育てる」というのが必要だと思う。保育関係者のみなさんは、大事な人間形成に関わる大事な仕事である。国としては、ここに力を入れなくてははいけない。

皆様のご協力をお願いしたい。

自民党熊本県連がローカルマニフェストを発表 子育て～保育を重点目標として強調

5月28日、熊本県連はローカルマニフェスト(自民党の約束)をリリースした。「地域の誇り、家族の絆、命を大切にすくまもとへ」を大テーマとして、子育て支援、地域発展、安全な町づくり、景気回復などをサブ・テーマで構成されたものである。

特筆すべきは、このマニフェストの筆頭に子育て支援が打ち出されていることである。

まず第三子無料化制度の増進、保育所や学童保育などの整備推進、待機児童解消、親支援の拡大などが謳われている。

将来にツケを回さない真の子育て支援を



仮に対象者に一人26,000円支給した場合、全国では約5兆円、熊本県では約850億円が必要。果たしてそれだけの巨額をいつまで支出することができるのか?このツケは最終的には子ども達の将来に重くのしかかってくるのではないだろうか?
熊本県では平成19年9月に「熊本県子ども輝き条例」を制定。
その中には「子育ての第一義的役割は親にある」ということ、その上で社会全体で子育てを行っていくことが明記されています。
私たちはまず、子育てを行う親について様々な情報提供等の親支援を行い、現金給付よりも、多子世帯への支援や子育て環境の整備に取り組みます。

●自民党は

- 熊本県では第3子以降3歳未満児の保育料無料化を進めます。(38市町村で無料化実施)
- 保育所や学童保育等の整備を推進します。
- 待機児童解消に取り組みます。(平成22年度までに19市町村37施設を整備します)
- 親の学びプログラム等を活用した親支援を行います。

これまで当協会が要望してきた項目を、本マニフェスト中で、実現に向けて対応すると明示されていることは、高く評価されるべきだと考える。

自民党本部のマニフェストのリリースも間近とのことだが、相当地踏み込んだ内容になる見込みである。保育に関連する部分のみを草稿は以下の通りである:

自民党選挙公約(マニフェスト)

[口頭発表・会場聞き取りメモ]

保育の質の低下・保護者負担の増加・保育士処遇の低下を引き起こす恐れのある[保育の産業化]ではなく児童福祉として子どもの健やかな育ちを保証し子育て 家庭を積極的に行うとともに貧困や格差に対するセイフティネットとしての機能を含め保育制度の充実を図ります。

保育士不足の対策を推進し、保育士をはじめ、保育従事者の処遇の改善を図ります。

単なる現金のばらまきではなく待機児童ゼロ作戦の着実な実施など、子育て家庭が真に必要なとしている支援サービスを実施します。

具体的内容として

- ・ 良質な保育所の整備拡充
- ・ 子どもの医療費無料化
- ・ 小学校給食の無償化
- ・ 地方における定員割れ対策
- ・ 放課後児童クラブの整備充実
- ・ 父親の育児休暇
- ・ 3歳から5歳児にたいする国公立全全ての保育料 幼稚園費の無料化
- ・ 0歳から3歳児のいる家庭への訪問育児支援の推進
- ・ 特性不妊治療に要する費用の全額助成
- ・ 産休取得のための環境整備
- ・ 地域の創意工夫の生かせる子育て交付金の創設

自民党は、まず本部・地方・候補者それぞれのマニフェストを出すことになっているとのこと。

本部マニフェストについては、先に報告した保育推進中央研修会で読み上げられたものを委員が聞き取りしたものである。このために内容に不正確な部分もあるかもしれないが、ご容赦願いたい。

民主党がどのようなマニフェストを出してくるのか比較検証が必要だ。
(広報調査委員会 福田)